

# 財務書類の基本的事項

# 1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。

こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成20年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、「財務書類」を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

令和3年度決算について、平成28年度決算から導入された統一的な基準により財務書類を作成しましたので、公表いたします。

## 【財務書類の体系】

財務4表		一般 会計等	全体	連結
1	【BS】 貸借対照表	○	○	○
2	【PL】 行政コスト計算書	○	○	○
3	【NW】 純資産変動計算書	○	○	一部略
4	【CF】 資金収支計算書	○	○	省略

附属明細書			一般 会計等	全体	連結	
1	【BS】	(1)資産項目の明細	①有形固定資産の明細	○	○	○
			②有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○
			③投資及び出資金の明細	○	○	省略
			④基金の明細	○	○	省略
			⑤貸付金の明細	○	○	省略
			⑥長期延滞債権の明細	○	○	省略
			⑦未収金の明細	○	○	省略
	(2)負債項目の明細	①地方債（借入先別）の明細	○	○	省略	
		②地方債（利率別）の明細	○	○	省略	
		③地方債（返済期間別）の明細	○	○	省略	
④特定の契約条項が付された地方債の概要		○	○	省略		
⑤引当金の明細		○	○	省略		
2	【PL】	(1)補助金等の明細	○	○	省略	
		(2)行政目的別の明細	○	○	省略	
3	【NW】	(1)財源の明細	○	○	省略	
		(2)財源情報の明細	○	○	省略	
4	【CF】	(1)資金の明細	○	○	省略	

## 2 財務書類の基本的事項

### I 財務書類作成にかかる重要な会計方針

#### (1) 作成基準日

令和3年度を対象年度とし、令和4年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

#### (2) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

(9) その他

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## II 財務4表の関係

財務4表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

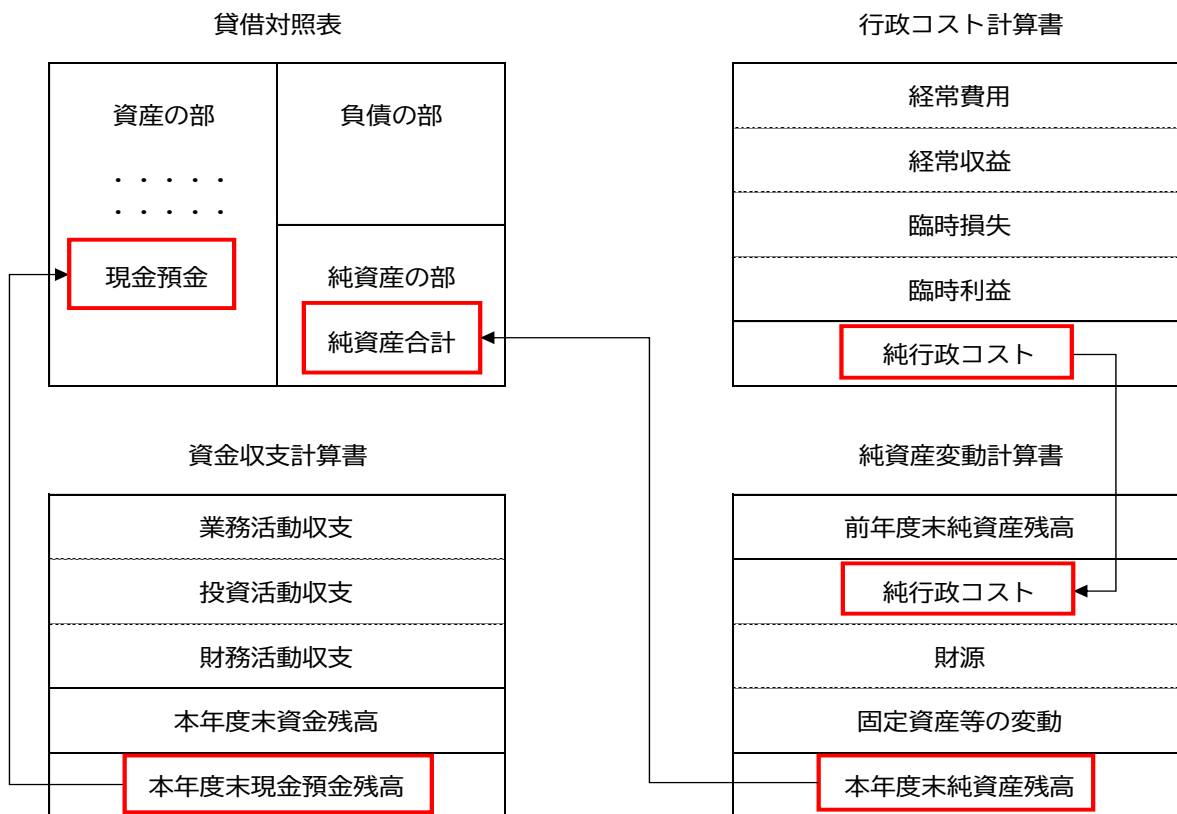
財務4表は4つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純行政コストと財源、固定資産等の変動であり、そのうち純行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、現金の動きを表す計算書で、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

(財務4表の関係)

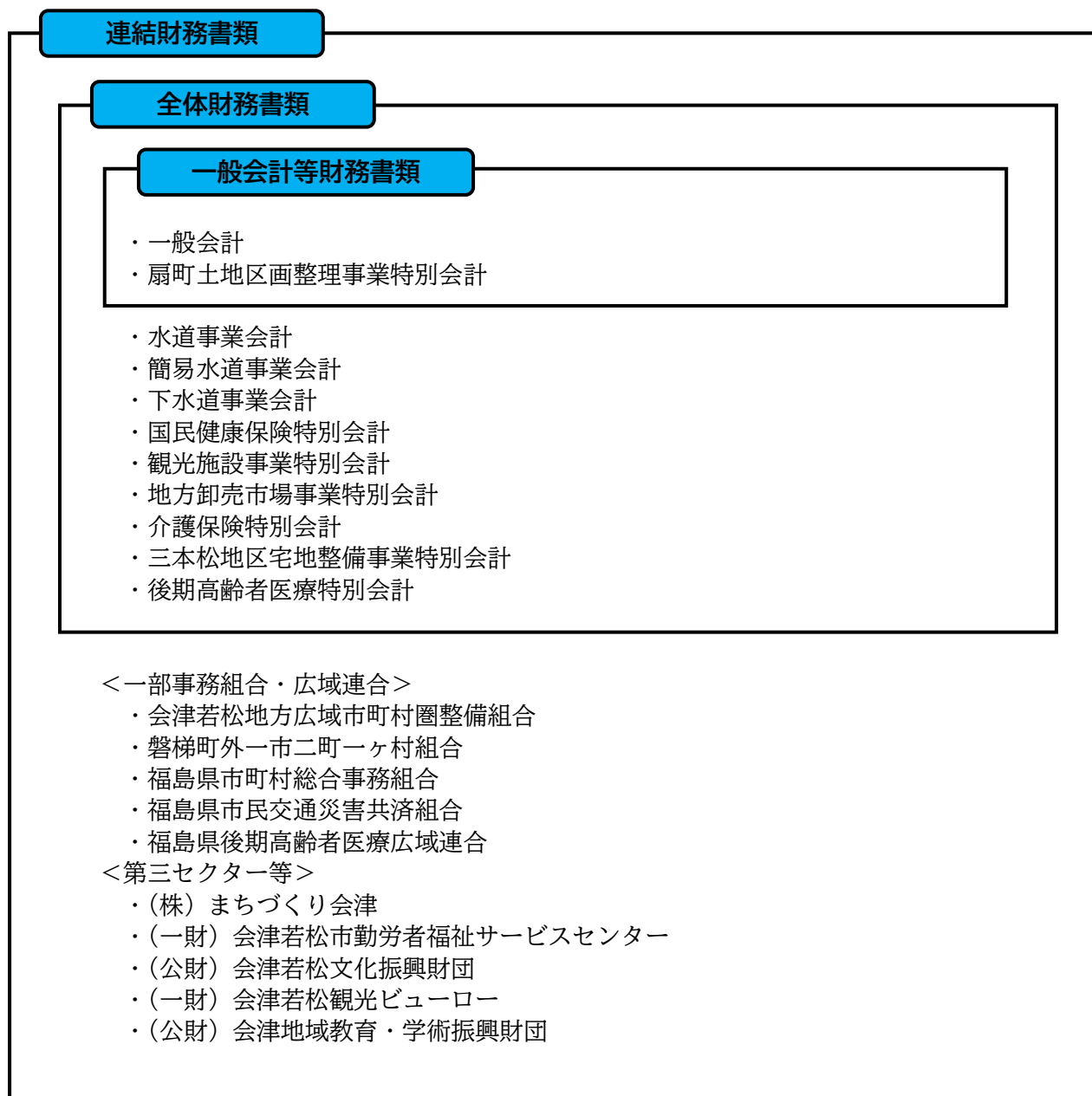


### Ⅲ 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項

「全体財務書類」とは、市のすべての会計を合わせて作成する財務書類のことで、「連結財務書類」とは、全体財務書類に関連団体を加えて、連携して行政サービスを実施している関連団体と自治体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」は、次のとおりです。

#### (1) 連結の対象となる団体等の範囲



#### ※第三セクター等の連結について

自治体の出資割合が50%超の法人、また、50%以下であっても業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合なども対象となる。

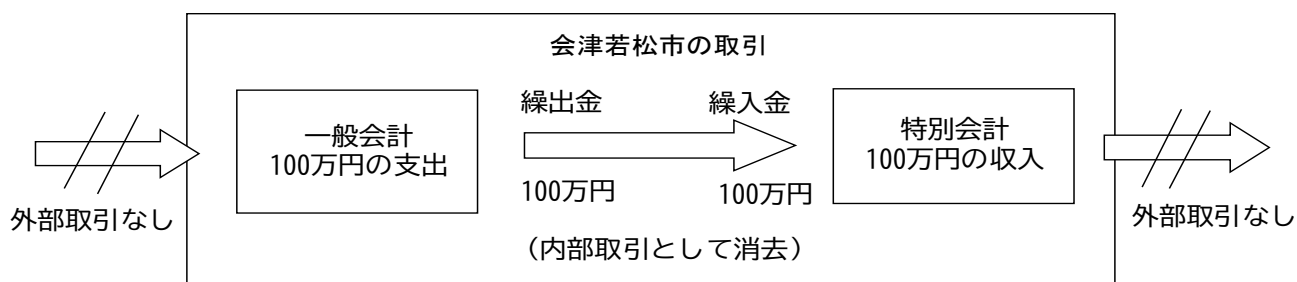
(2) 内部取引の相殺消去

連結の対象となった団体間の取引や債権債務などの内部取引については、相殺消去しています。

例えば、一般会計から特別会計に繰出金を支出したとします。

一般会計では支出項目に「繰出支出」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計では収入項目に「繰入収入」が計上されます。この状態で一般会計と特別会計を単純合算すると、「繰出支出」と「繰入収入」の両方が計上されていることとなります。しかし、この取引は、単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、全体・連結財務書類では、これら内部取引を消去します。

(一般会計から特別会計に100万円を繰り出した場合)



会津若松市全体で考えると支出と収入はないことになる

# 財務4表の解説 (一般会計等)



## I 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担する部分である「負債」、資産から負債を差し引いた「純資産」で構成されており、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図1参照）

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

（図1）

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

### ①資産

資産には、

（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産

（イ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）

（ウ）現在保有する基金・預金等の現金資産

の3つがあります。例えば、（ア）には道路や庁舎、学校等の固定資産が含まれ、（イ）には売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

### ②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体に資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があります。そのため、負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

### ③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去又は現在の世代が既に負担した部分を表していると言えます。



【負債・純資産の部】

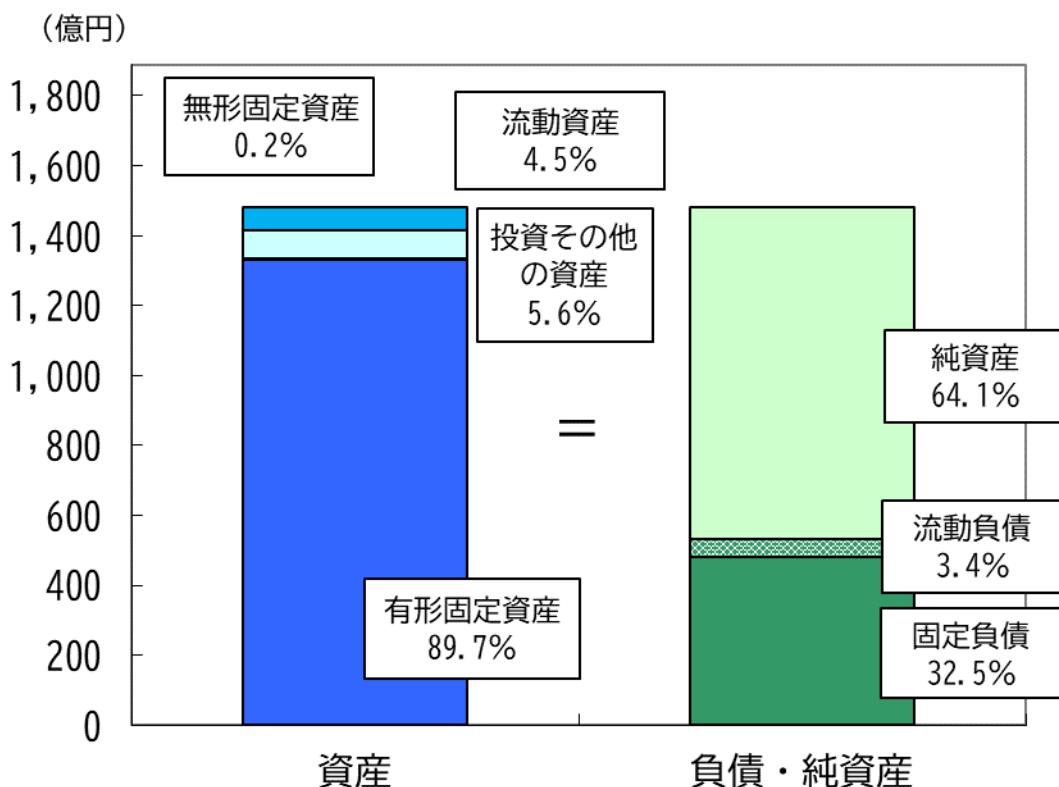
(単位：百万円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
固定負債 … 1年を超えて返済期限が到来する負債	48,207	49,759	△ 1,552
地方債 … 発行した地方債のうち、償還予定が1年超えのもの	40,422	41,665	△ 1,243
長期未払金 … 自治法第214条に規定する債務負担行為で 確定債務とみなされるもの	-	-	-
退職手当引当金 … 在職する職員が自己都合により退職するものと した場合の退職手当支給見込み額	7,764	8,063	△ 299
損失補償等引当金	-	-	-
その他	20	31	△ 11
流動負債 … 1年以内に返済すべき負債	5,000	4,865	135
1年内償還予定地方債 … 地方債のうち、翌年度に償還する金額	4,261	4,089	172
未払金 … 市税等の未還付額	1	2	△ 1
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金 … 翌年度に支払うことが予定されている職員賞与の うち、当年度の勤務によって発生する負担相当額	530	554	△ 24
預り金	198	209	△ 11
その他	10	10	0
負債合計	53,207	54,623	△ 1,416
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積を意味する (固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を 合計した金額と一致する)	143,446	145,263	△ 1,817
余剰分(不足分) … 純資産合計から固定資産等形成分を差し引いた額	△ 48,440	△ 51,476	3,036
純資産合計	95,006	93,787	1,219
負債及び純資産合計	148,214	148,410	△ 196

令和3年度の貸借対照表は、「資産」が対前年度2.0億円減の1,482.1億円、「負債」が対前年度14.2億円減の532.1億円となり、「純資産」は対前年度12.2億円増の950.1億円となりました。

### ◇資産と負債・純資産の構成比率

このグラフは、令和3年度の「貸借対照表」における各科目の構成比率をグラフ化したものです。



#### ◇ポイント

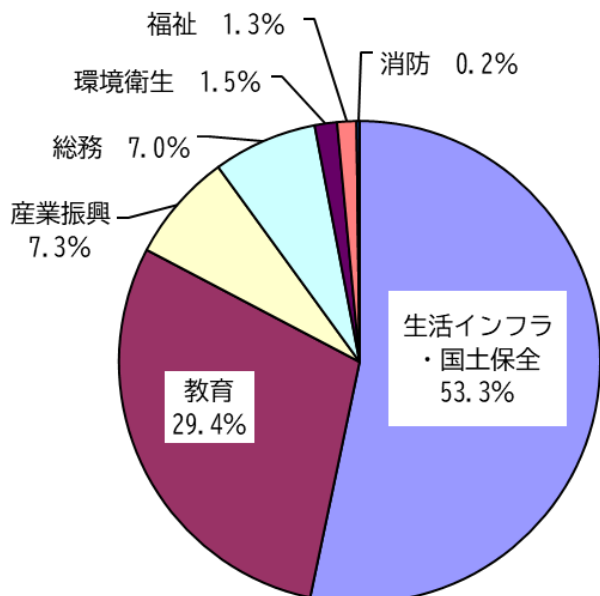
左側の「資産」においては、市民サービスを提供する上で必要な有形固定資産（道路や公園、学校などの土地や建物など）が90%程度を占めていることがわかります。

右側の「負債・純資産」においては、固定負債が32.5%、流動負債が3.4%、純資産が64.1%の割合となっており、将来世代が負担する部分である「負債」よりも、「純資産」の方が多くなっています。

なお、今後の公共施設等の整備にあたっては、将来世代の負担が過大とならないよう、引き続きそのバランスを見極めていくことが重要です。

### ◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和3年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。



#### ◇ポイント

道路や公園などを含む「生活インフラ・国土保全」が53.3%、小中学校の校舎や校庭などを含む「教育」が29.4%を占めていることから、安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、これらに対し多く投資してきたことがわかります。

なお、本市は消防や環境衛生の割合が低くなっていますが、これは、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	3年度	2年度	増減	科目	3年度	2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	595	595	0	(1) 地方債	353	359	△ 6
(2) インフラ資産	561	560	1	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 物品	4	4	0	(3) 退職手当引当金	68	70	△ 2
合計	1,160	1,159	1	(4) その他	0	0	0
2 無形固定資産	2	1	1	合計	421	429	△ 8
3 投資その他の資産				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	10	10	0	(1) 1年以内償還予定地方債	37	35	2
(2) 長期延滞債権	4	4	0	(2) 未払金	0	0	0
(3) 長期貸付金	0	0	0	(3) 賞与等引当金	5	5	0
(4) 基金	60	62	△ 2	(4) 預り金	2	2	0
(5) 徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	(5) その他	0	0	0
合計	73	75	△ 2	合計	44	42	2
4 流動資産				負債合計	465	471	△ 6
(1) 現金預金	41	25	16	【純資産の部】			
(2) 未収金	1	2	△ 1	1 純資産			
(3) 短期貸付金	0	0	0	(1) 固定資産等形成分	1,251	1,252	△ 1
(4) 基金	16	17	△ 1	(2) 余剰分(不足分)	△ 423	△ 444	21
(5) 徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	828	808	20
合計	58	44	14				
資産合計	1,293	1,279	14	負債・純資産合計	1,293	1,279	14

【参考】

令和2年度・・・令和3年3月31日住民基本台帳人口 116,062人

令和3年度・・・令和4年3月31日住民基本台帳人口 114,639人

## II 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の自治体の費用・収益の取引高を表したものです。

福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益の差し引きが「純経常行政コスト」となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味したものが「純行政コスト」となります。（図2参照）

（図2）

業務費用	人件費、物件費等
移転費用	補助金、社会保障給付費等
経常費用 ①	
経常収益 ②	使用料、手数料、財産収入等
純経常行政コスト ③ (①－②)	
臨時損失 ④	災害復旧事業費、資産除売却損
臨時利益 ⑤	資産売却益
純行政コスト (③＋④－⑤)	

令和3年度の「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用 … 通常の行政活動に伴い発生した費用	48,852	57,175	△ 8,323
業務費用	23,043	21,946	1,097
人件費	8,144	8,115	29
職員給与費 … 職員の給与や共済費等の人件費	6,392	6,323	69
賞与等引当金繰入額 … 引当金への繰入額	530	554	△ 24
退職手当引当金繰入額 (現金の支出は伴わない)	545	545	0
その他	677	693	△ 16
物件費等	14,281	13,293	988
物件費 … 旅費や委託料、消耗品費、備品購入費など	10,036	9,240	796
維持補修費 … 施設等の維持修繕にかかる経費	549	441	108
減価償却費 … 固定資産の減価償却費 (現金の支出は伴わない)	3,696	3,612	84
その他	-	-	0
その他の業務費用	618	537	81
支払利息 … 地方債の利子など	195	237	△ 42
徴収不能引当金繰入額	4	13	△ 9
その他	419	288	131
移転費用	25,809	35,229	△ 9,420
補助金等 … 住民や団体等に対する負担金、補助金及び交付金など	11,068	20,582	△ 9,514
社会保障給付 … 生活保護費や就学援助費など	11,003	10,823	180
他会計への繰出金	3,718	3,791	△ 73
その他	20	33	△ 13
経常収益 … 通常の行政活動による収入	1,193	1,528	△ 335
使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として、使用料及び手数料の形で徴収する金銭	637	635	2
その他	556	893	△ 337
純経常行政コスト	47,659	55,647	△ 7,988
臨時損失	243	200	43
災害復旧事業費	6	12	12
資産除売却損	206	188	18
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	31	0	31
臨時利益	53	6	47
資産売却益	53	6	47
その他	-	-	-
純行政コスト … 費用と収益の差額であり、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	47,849	55,841	△ 7,992

令和3年度は、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費といった扶助費などを合わせた「経常費用」が対前年度83.2億円減の488.5億円、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が対前年度3.4億円減の11.9億円となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、対前年度79.9億円減の478.5億円となりました。

## ◇目的別行政コスト計算書

行政コスト計算書を目的別に分類すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

目的	経常費用	経常収益	純経常行政コスト	臨時損失	臨時利益	純行政コスト
生活インフラ・国土保全	5,598	581	5,017	71	-	5,087
教育	4,945	59	4,886	162	0	5,048
福祉	23,701	195	23,506	0	32	23,474
環境衛生	4,287	125	4,162	0	-	4,162
産業振興	2,861	44	2,817	6	0	2,823
消防	1,740	7	1,733	2	-	1,735
総務	5,720	181	5,538	2	21	5,520
警察	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	48,852	1,192	47,659	243	53	47,849

## ◆市民一人あたりの行政コスト計算書

(単位：千円)

行政コスト計算書		3年度	2年度	増減
経常費用	人件費	71	70	1
	職員給与費	56	54	2
	賞与等引当金繰入額	4	5	△ 1
	退職手当引当金繰入額	5	5	0
	その他	6	6	0
	物件費等	124	114	10
	物件費	88	79	9
	維持補修費	4	4	0
	減価償却費	32	31	1
	その他	-	-	-
	その他の業務費用	6	5	1
	支払利息	2	2	0
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0
	その他	4	3	1
	補助金等	97	177	△ 80
	社会保障給付	96	93	3
	他会計への繰出金	32	33	△ 1
	その他移転費用	0	0	0
経常費用 合計	426	492	△ 66	
経常収益	使用料及び手数料	6	5	1
	その他	5	8	△ 3
経常収益 合計	11	13	△ 2	
純経常行政コスト	415	479	△ 64	
臨時損失 合計	2	2	0	
臨時利益 合計	-	-	-	
純行政コスト	417	481	△ 64	

(単位：千円)

純行政コスト (目的別)	3年度	2年度	増減
生活インフラ・国土保全	44	40	4
教育	44	42	2
福祉	205	280	△ 75
環境衛生	36	29	7
産業振興	25	29	△ 4
消防	15	15	0
総務	48	46	2
合計	417	481	△ 64

### 【参考】

令和2年度・・・令和3年3月31日  
住民基本台帳人口 116,062人

令和3年度・・・令和4年3月31日  
住民基本台帳人口 114,639人



### Ⅲ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の1年間の増減を表したものです。

項目		説明
前年度末残高		期首（前年度末時点）の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。
1年間の変動	純行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産を減少させます。
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末残高		期末（当年度末時点）の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。

令和3年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等	
		形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,787	145,263	△ 51,476
純行政コスト(△)	△ 47,849		△ 47,849
財源	48,888		48,888
税金等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など	31,097		31,097
国県等補助金 … 国庫支出金及び県支出金	17,791		17,791
本年度差額	1,038		1,038
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,004	2,004
有形固定資産等の増加		2,250	△ 2,250
有形固定資産等の減少		△ 3,742	3,742
貸付金・基金等の増加		806	△ 806
貸付金・基金等の減少		△ 1,317	1,317
資産評価差額 … 有価証券等の評価差額	-	-	
無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など	187	187	
その他	△ 6		△ 6
本年度純資産変動額	1,220	△ 1,816	3,036
本年度末純資産残高	95,006	143,446	△ 48,440

令和3年度は、「純資産変動額」が12.2億円のプラスとなり、「本年度末純資産残高」は950.1億円となりました。

## IV 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、1年間の現金の流れを表したものです。

現金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。（図3参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。この「資金収支計算書」では、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、活動別の資金収支の状況を把握することができます。

（図3）

業務活動収支	
業務支出	経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入 （支出：人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付など） （収入：税金、国県等補助金（業務支出の財源としたもの）、使用料及び手数料など）
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
収支	

投資活動収支	
投資活動支出	道路、学校、公園など、主に固定資産形成のための支出及び収入 （支出：公共施設等整備費、基金積立金など） （収入：国県等補助金、基金取崩収入など）
投資活動収入	
収支	

財務活動収支	
財務活動支出	地方債の元金償還額などの支出及び地方債発行による収入
財務活動収入	
収支	

令和3年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減	科 目	令和3年度	令和2年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>				<b>【財務活動収支】</b>			
業務支出	45,463	53,571	△ 8,108	財務活動支出	4,100	3,980	120
業務費用支出	19,653	18,342	1,311	地方債償還支出	4,089	3,970	119
人件費支出	8,467	8,147	320	その他の支出	10	10	0
物件費等支出	10,584	9,682	902	財務活動収入	3,018	4,003	△ 985
支払利息支出	195	237	△ 42	地方債発行収入	3,018	4,003	△ 985
その他の支出	407	277	130	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	25,809	35,229	△ 9,420	財務活動収支	△ 1,082	23	△ 1,105
補助金等支出	11,068	20,582	△ 9,514	本年度資金収支額	1,721	939	782
社会保障給付支出	11,003	10,823	180	前年度末資金残高	2,740	1,801	939
他会計への繰出支出	3,718	3,791	△ 73	本年度末資金残高	4,460	2,740	1,720
その他の支出	20	33	△ 13				
業務収入	49,470	56,376	△ 6,906	前年度末歳計外現金残高	209	196	13
税収等収入	31,157	29,482	1,675	本年度歳計外現金増減額	△ 11	13	△ 24
国県等補助金収入	17,131	25,371	△ 8,240	本年度末歳計外現金残高	198	209	△ 11
使用料及び手数料収入	638	640	△ 2	本年度末現金預金残高	4,658	2,948	1,710
その他の収入	544	883	△ 339				
臨時支出	204	166	38				
災害復旧事業費支出	6	12	△ 6				
その他の支出	198	154	44				
臨時収入	6	5	1				
<b>業務活動収支</b>	<b>3,809</b>	<b>2,644</b>	<b>1,165</b>				
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	3,036	4,629	△ 1,593				
公共施設等整備費支出	2,250	3,258	△ 1,008				
基金積立金支出	121	706	△ 585				
投資及び出資金支出	-	-	-				
貸付金支出	665	665	0				
その他の支出	-	-	-				
投資活動収入	2,030	2,901	△ 871				
国県等補助金収入	654	1,052	△ 398				
基金取崩収入	645	1,171	△ 526				
貸付金元金回収収入	666	666	0				
資産売却収入	65	12	53				
その他の収入	-	-	-				
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,006</b>	<b>△ 1,728</b>	<b>722</b>				

令和3年度は、「資金収支額」（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計）が対前年度7.8億円増の17.2億円となり、「本年度末現金預金残高」は対前年度17.1億円増の46.6億円となりました。

## 財務4表の解説 (全体・連結)

## I 全体・連結貸借対照表

### ◇ 貸借対照表の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等貸借対照表」と「全体貸借対照表」、「連結貸借対照表」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産	1 固定資産	141,591	95.5%	226,388	94.9%	238,540	94.3%
	有形固定資産	132,984	89.7%	214,740	90.0%	225,437	89.1%
	無形固定資産	270	0.2%	940	0.4%	1,177	0.5%
	投資その他の資産	8,337	5.6%	10,709	4.5%	11,926	4.7%
	2 流動資産	6,623	4.5%	12,278	5.1%	14,527	5.7%
	合計	148,214	100.0%	238,667	100.0%	253,067	100.0%
負債・純資産	1 固定負債	48,207	32.5%	102,453	42.9%	107,963	42.7%
	2 流動負債	5,000	3.4%	8,206	3.5%	8,437	3.3%
	負債 合計	53,207	35.9%	110,659	46.4%	116,400	46.0%
	純資産 合計	95,006	64.1%	128,008	53.6%	136,667	54.0%
	合計	148,214	100.0%	238,667	100.0%	253,067	100.0%

### ◇ ポイント

全体・連結貸借対照表では、対象会計・団体の決算額が加わるため、各項目で値が大きくなります。構成比率を見ると、流動資産の比率が高くなっていますが、これは、他の会計・団体では現金や流動性の高い基金の比率が高いためです。

また、負債の比率も高くなっていますが、これは、水道事業などの負債比率が高いためです。

### 【前年度比較（全体・連結）】

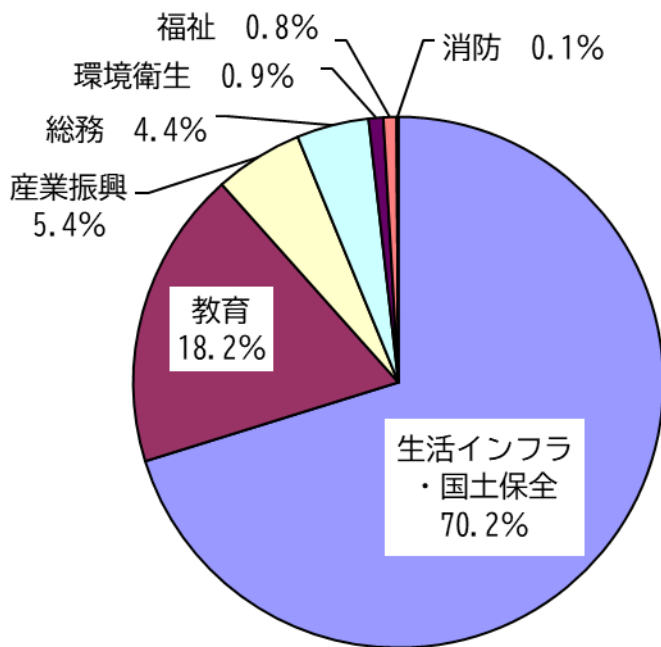
(単位：百万円)

		全体			連結		
		3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減
資産	1 固定資産	226,388	228,871	△ 2,483	238,540	239,286	△ 746
	有形固定資産	214,740	217,327	△ 2,587	225,437	226,288	△ 851
	無形固定資産	940	826	114	1,177	1,077	100
	投資その他の資産	10,709	10,719	△ 10	11,926	11,921	5
	2 流動資産	12,278	10,619	1,659	14,527	13,178	1,349
	合計	238,667	239,490	△ 823	253,067	252,465	602
負債・純資産	1 固定負債	102,453	105,016	△ 2,563	107,963	109,588	△ 1,625
	2 流動負債	8,206	8,107	99	8,437	8,427	10
	負債 合計	110,659	113,123	△ 2,464	116,400	118,015	△ 1,615
	純資産 合計	128,008	126,366	1,642	136,667	134,449	2,218
	合計	238,667	239,490	△ 823	253,067	252,465	602

## ◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和3年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。

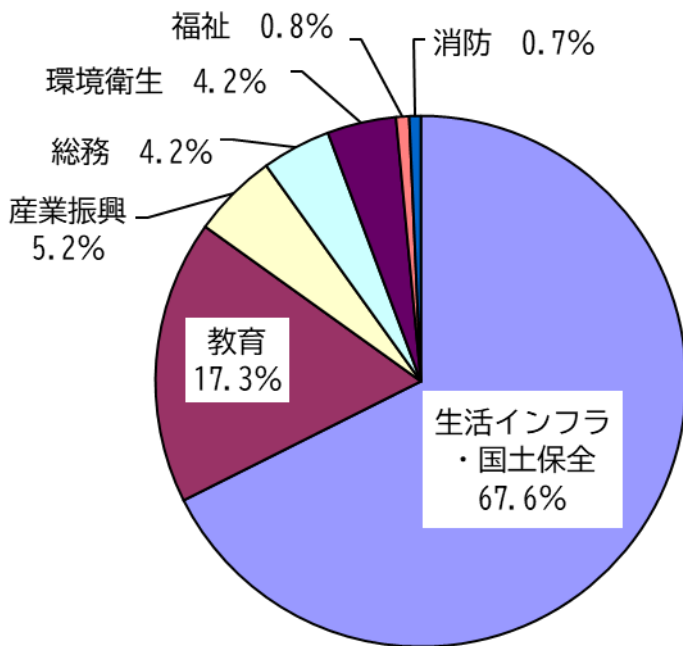
### 【全体財務書類】



#### ◇ ポイント

P.12の一般会計等と比較すると、「生活インフラ・国土保全」の割合が16.9%増加していることがわかります。これは水道事業、簡易水道事業及び下水道事業と合わせたことで、インフラ資産が増加したことが影響しています。

### 【連結財務書類】



#### ◇ ポイント

一般会計等及び全体財務書類と比較すると、「環境衛生」や「消防」の割合が増えていることがわかります。これは前述のとおり、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

## Ⅱ 全体・連結行政コスト計算書

### ◇ 行政コスト計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等行政コスト計算書」と「全体行政コスト計算書」、「連結行政コスト計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	人件費	8,144	16.7%	9,005	12.0%	10,733	12.1%
	物件費等	14,280	29.2%	20,082	26.6%	21,852	24.7%
	その他の業務費用	618	1.3%	1,431	1.9%	2,134	2.4%
	補助金等	11,069	22.7%	33,859	44.9%	42,916	48.3%
	社会保障給付	11,003	22.5%	11,024	14.6%	11,024	12.4%
	他会計への繰出金	3,718	7.6%	-	-	-	-
	その他移転費用	20	0.0%	24	0.0%	62	0.1%
経常費用 合計		48,852	100.0%	75,425	100.0%	88,720	100.0%
経常収益	使用料及び手数料	637	53.4%	4,987	88.4%	5,345	83.2%
	その他	556	46.6%	652	11.6%	1,078	16.8%
経常収益 合計		1,193	100.0%	5,640	100.0%	6,424	100.0%
純経常行政コスト		47,659	-	69,785	-	82,297	-
臨時損失 合計		243	-	251	-	257	-
臨時利益 合計		53	-	59	-	60	-
純行政コスト		47,849	-	69,977	-	82,494	-

### ◇ ポイント

全体行政コスト計算書を見てみると、特に、「補助金等」の比率が高くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と合わせたことで、福島県国民健康保険団体連合会への負担金などが加わったためです。

また、「他会計への繰出金」が皆減しているのは、特別会計への繰出金を相殺しているためです。

### 【前年度比較（全体・連結）】

(単位：百万円)

		全体			連結		
		3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減
経常費用	人件費	9,005	9,019	△ 14	10,733	10,698	35
	物件費等	20,082	19,056	1,026	21,852	20,750	1,102
	その他の業務費用	1,431	1,243	188	2,134	1,560	574
	補助金等	33,859	42,824	△ 8,965	42,916	52,073	△ 9,157
	社会保障給付	11,024	10,848	176	11,024	10,848	176
	他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
	その他移転費用	24	35	△ 11	62	71	△ 9
経常費用 合計		75,425	83,024	△ 7,599	88,720	96,000	△ 7,280
経常収益	使用料及び手数料	4,987	5,004	△ 17	5,345	5,365	△ 20
	その他	652	1,017	△ 365	1,078	1,481	△ 403
経常収益 合計		5,640	6,021	△ 381	6,424	6,847	△ 423
純経常行政コスト		69,785	77,003	△ 7,218	82,297	89,153	△ 6,856
臨時損失 合計		251	223	28	257	223	34
臨時利益 合計		59	11	48	60	12	48
純行政コスト		69,977	77,214	△ 7,237	82,494	89,365	△ 6,871

### Ⅲ 全体・連結純資産変動計算書

#### ◇ 純資産変動計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等純資産変動計算書」と「全体純資産変動計算書」、「連結純資産変動計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分
前年度末純資産残高	93,787	145,263	126,366	230,830	134,449	241,484
純行政コスト	△ 47,849		△ 69,977		△ 82,494	
財源	48,888		71,213		84,306	
税収等	31,097		39,853		39,934	
国県等補助金	17,791		31,360		44,373	
本年度差額	1,039		1,236		1,812	
固定資産の変動（内部変動）		△ 2,004		△ 3,011		
有形固定資産等の増減		△ 1,493		△ 2,897		
貸付金・基金等の増減		△ 511		△ 114		
資産評価差額	-	-	-	-	1	
無償所管換等	187	187	424	424	424	
内部取引	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△ 1	
その他	△ 6		△ 18		△ 18	
本年度純資産変動額	1,220	△ 1,816	1,642	△ 2,586	2,218	△ 901
本年度末純資産残高	95,006	143,446	128,008	228,244	136,667	240,583

※「連結純資産変動計算書」については、一部省略して作成しています。



## IV 全体資金収支計算書

### ◇ 資金収支計算書の「一般会計等」と「全体」の比較

「一般会計等資金収支計算書」と「全体資金収支計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。  
なお、「連結資金収支計算書」については、作成していません。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体	
		金額	構成比	金額	構成比
業務支出	人件費支出	8,467	18.6%	9,301	13.6%
	物件費等支出	10,584	23.3%	12,939	18.9%
	支払利息支出	195	0.4%	624	0.9%
	その他業務費用支出	407	0.9%	727	1.1%
	補助金等支出	11,068	24.3%	33,866	49.4%
	社会保障給付支出	11,003	24.2%	11,024	16.1%
	他会計への繰出支出	3,718	8.2%	-	-
	その他移転費用支出	20	0.1%	24	0.0%
業務支出 合計		45,463	100.0%	68,506	100.0%
業務収入	税収等収入	31,157	63.0%	39,860	52.9%
	国県等補助金収入	17,131	34.6%	29,837	39.6%
	使用料及び手数料収入	638	1.3%	4,987	6.6%
	その他の収入	544	1.1%	652	0.9%
業務収入 合計		49,470	100.0%	75,336	100.0%
臨時支出 合計		204	-	212	-
臨時収入 合計		6	-	20	-
業務活動収支		3,809	-	6,639	-
投資活動支出	公共施設等整備費支出	2,250	74.1%	4,604	79.2%
	基金積立金支出	121	4.0%	541	9.3%
	投資及び出資金支出	-	-	-	-
	貸付金支出	665	21.9%	665	11.5%
投資活動支出 合計		3,036	100.0%	5,810	100.0%
投資活動収入	国県等補助金収入	654	32.2%	1,318	47.8%
	基金取崩収入	645	31.8%	654	23.7%
	貸付金元金回収収入	666	32.8%	666	24.2%
	資産売却収入	65	3.2%	65	2.4%
	その他の収入	-	-	52	1.9%
投資活動収入 合計		2,030	100.0%	2,755	100.0%
投資活動収支		△ 1,006	-	△ 3,055	-
財務活動支出	地方債等償還支出	4,089	99.8%	6,113	99.0%
	その他の支出	10	0.2%	63	1.0%
財務活動支出 合計		4,100	100.0%	6,176	100.0%
財務活動収入	地方債等発行収入	3,018	100.0%	4,377	98.8%
	その他の収入	-	-	55	1.2%
財務活動収入 合計		3,018	100.0%	4,431	100.0%
財務活動収支		△ 1,082	-	△ 1,745	-
本年度資金収支額		1,721	-	1,840	-
前年度末資金残高		2,740	-	7,282	-
本年度末資金残高		4,460	-	9,122	-
前年度末歳計外現金残高		209	-	209	-
本年度歳計外現金増減額		△ 11	-	△ 11	-
本年度末歳計外現金残高		198	-	198	-
本年度末現金預金残高		4,658	-	9,320	-

【前年度比較（全体）】

（単位：百万円）

		全体		
		3年度	2年度	増減
業務支出	人件費支出	9,301	9,004	297
	物件費等支出	12,939	11,994	945
	支払利息支出	624	707	△ 83
	その他業務費用支出	727	432	295
	補助金等支出	33,866	42,824	△ 8,958
	社会保障給付支出	11,024	10,848	176
	他会計への繰出支出	-	-	-
	その他移転費用支出	24	35	△ 11
業務支出 合計		68,506	75,844	△ 7,338
業務収入	税金等収入	39,860	38,019	1,841
	国県等補助金収入	29,837	37,875	△ 8,038
	使用料及び手数料収入	4,987	5,012	△ 25
	その他の収入	652	1,057	△ 405
業務収入 合計		75,336	81,963	△ 6,627
臨時支出 合計		212	188	24
臨時収入 合計		20	23	△ 3
業務活動収支		6,639	5,954	685
投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,604	4,805	△ 201
	基金積立金支出	541	966	△ 425
	投資及び出資金支出	-	-	-
	貸付金支出	665	665	0
投資活動支出 合計		5,810	6,436	△ 626
投資活動収入	国県等補助金収入	1,318	1,437	△ 119
	基金取崩収入	654	1,440	△ 786
	貸付金元金回収収入	666	666	0
	資産売却収入	65	12	53
	その他の収入	52	68	68
投資活動収入 合計		2,755	3,622	△ 867
投資活動収支		△ 3,055	△ 2,814	△ 241
財務活動支出	地方債等償還支出	6,113	6,048	65
	その他の支出	63	21	42
財務活動支出 合計		6,176	6,069	107
財務活動収入	地方債等発行収入	4,377	5,259	△ 882
	その他の収入	55	12	43
財務活動収入 合計		4,431	5,271	△ 840
財務活動収支		△ 1,745	△ 798	△ 947
本年度資金収支額		1,840	2,341	△ 501
前年度末資金残高		7,282	4,941	2,341
本年度末資金残高		9,122	7,282	1,840
前年度末歳計外現金残高		209	196	13
本年度歳計外現金増減額		△ 11	13	△ 24
本年度末歳計外現金残高		198	209	△ 11
本年度末現金預金残高		9,320	7,491	1,829